

JMF 経済ニュースレター

JMF Economic Newsletter

Vol.149 2026年 冬号

今号のトピック 2

日本の宇宙ビジネスはどこで勝つか？

1. 国内経済関連指標 3

- GDP成長率は、実質（7～9月期改定値、季節調整値）で前期比0.6%減（年率2.3%減）。11月に公表した速報値（前期比0.4%減、年率1.8%減）から下方修正。
- 景気動向指数速報値は、景気の現状を示す一致指数が前月比で0.7ポイント低下し115.2となり、3カ月ぶりの低下。自動車や関連部品で生産調整の動きがあり、鉱工業生産指数や耐久消費財出荷指数が振るわず。基調判断は「下げ止まりを示している」で据え置き。

2. 海外経済関連指標 5

- 中国のGDP成長率は、2025年7～9月期で前年同期比4.8%増。不動産不況により長引く内需不足が影響し、前期4～6月期の5.2%から減速。
- 「Global Business Complexity Index(世界ビジネス複雑性指数)」によるビジネス環境比較、今号はチェコ共和国を紹介。

3. 日機連コラム 7

- 「米国国家安全保障戦略について」 日本輸出管理研究所 高野順一
- 「2026年の世界をどうみるか？」
- ー2026年地政学・経済安全保障クリティカル・トレンド」
- 株式会社オウルズコンサルティンググループ シニアフェロー 菅原淳一
- 「大きく変わったIEAの世界エネルギー展望」
- 東京大学公共政策大学院特任教授 有馬純

JMF 一般社団法人 日本機械工業連合会
The Japan Machinery Federation

経済ニュースレターのバックナンバー

<http://www.jmf.or.jp/members/econews/>

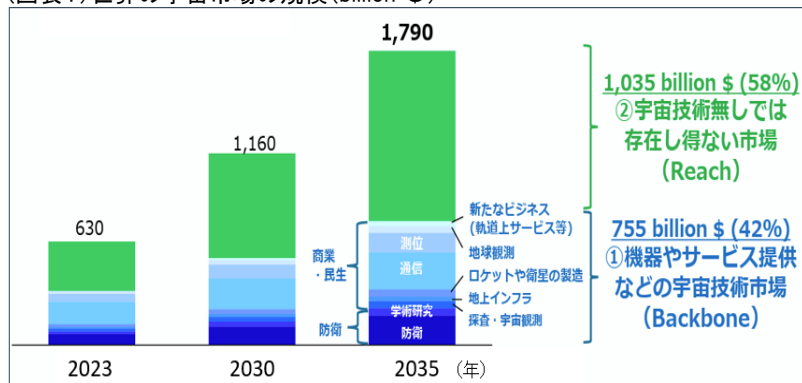
今号のトピック

ー 日本の宇宙ビジネスはどこで勝つか？ ー

世界の宇宙ビジネス市場

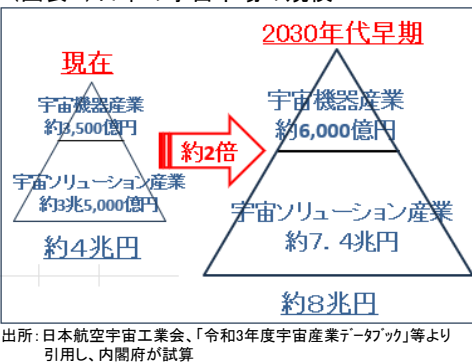
宇宙ビジネスの世界市場は、2023年で6,300億ドル(約100兆円)、2030年に1兆1,600億ドル(約185兆円)、2035年には1兆7,900億ドル(約286兆円)に達すると予想されています(図表1)。2035年の市場内訳は、①宇宙技術市場(機器、サービス提供等)が7,550億ドル(約120兆円)、②宇宙技術が不可欠な波及市場が10,350億ドル(約166兆円)。前者では商用衛星通信が2,180億ドル(約34.8兆円)、防衛が1,800億ドル(28.7兆円)を占め、後者では、衛星インターネットによる通信インフラ整備による接続性向上(オンラインサービスの提供機会大幅増)、ナビゲーション、個人デバイスの位置情報サービスの需要増によるモビリティの飛躍的向上、災害対応や保険会社の自然災害影響評価での情報活用等が期待されています。

(図表1)世界の宇宙市場の規模(billion \$)



出所: World Economic Forum 『Space: The \$1.8 Trillion Opportunity for Global Economic Growth』(2024)を基に経済産業省にて作成

(図表2)日本の宇宙市場の規模



出所: 日本航空宇宙工業会、「令和3年度宇宙産業データブック」等より引用し、内閣府が試算

日本の現状と課題

一方で、日本は官需主導で長年サプライチェーンを最適化してきた結果、衛星の生産や打ち上げ機会が限られ、衛星データの利活用も少なく、国際競争力は低いと言わざるを得ない状況です。これを受け、経済産業省は民間の技術革新や商業化、新市場開拓、市場参入の促進、衛星データ利用ビジネスの促進、海外展開支援、ルール整備、人材育成等を進めることで、2030年代早期にその市場規模を8兆円に拡大することを目指しています(図表2)。既に近年では、宇宙関連事業のスタートアップは百数十社になっており、成長が加速しています。昨年末の「H3」8号機の打ち上げ失敗という大変残念なニュースもありましたが、今後は衛星の打ち上げにとどまらず、衛星を活用した地上でのサービスやビジネスへの展開が重要です。データを活かし、生活、経済、産業の拡大にどのように貢献させられるかという視点が今後の鍵となるでしょう。

日本の勝ち筋

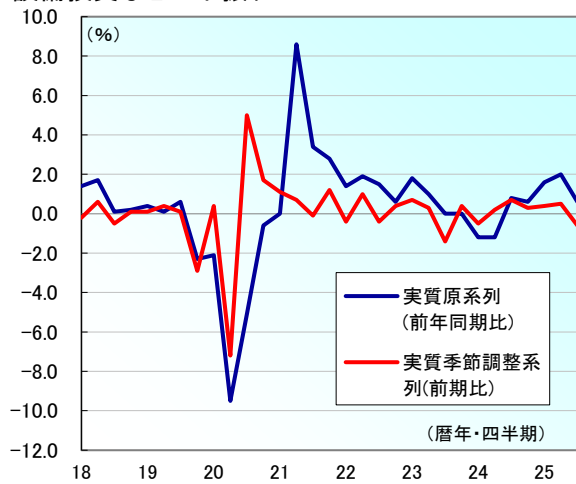
小型・軽量・高効率な衛星は、限られた資源で最大成果を引き出す日本流の強みですが、日本の最大のハンディは、欧米・ロシア・中国などに比べて、打ち上げコストや頻度、発射場のキャパシティ・天候・地理的条件などで不利な点が多く、打ち上げ競争での優位性を確立するにはまだ相当な時間と投資が必要です。そのため、目指すべきは「打ち上げ以外」の分野での国際的な競争力の確立にあります。既に日本には、高精度な観測センサ、様々な環境に耐える材料・加工、高度な運用基盤等で優れた技術やノウハウを持っています。たとえば、SAR(合成開口レーダー)や多波長センサなどの観測技術を核に、時系列AI等のデータとの融合を進めることで、宇宙空間ではデブリの位置把握、地球上では物流、農業、建設、防災などの分野への応用が考えられます。

特に、世界中で自然災害等が多発化しているなか、高精度な観測技術とデータ融合と共に長年蓄積されてきた防災の技術・ノウハウをパッケージ化して、地上サービスとして世界に提供していったらどうでしょう。それが日本の勝ち筋への道であり、その結果、宇宙ビジネスを通じて世界の平和と安全に貢献する国としての、日本の姿勢を示すことができるのではないのでしょうか。

1. 国内経済関連指標-1

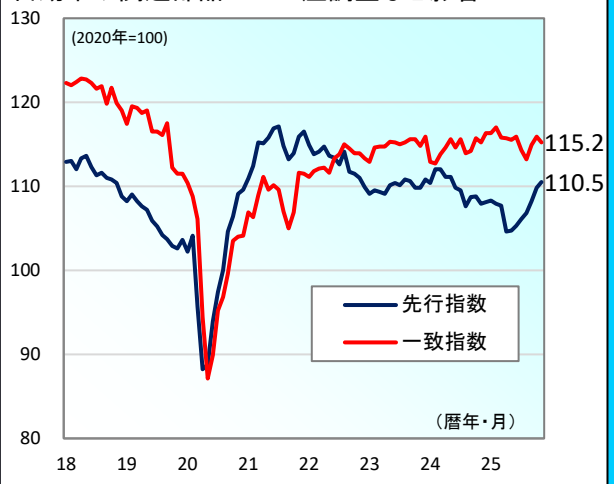
我が国のGDP成長率（出典：内閣府）

設備投資などが下振れ

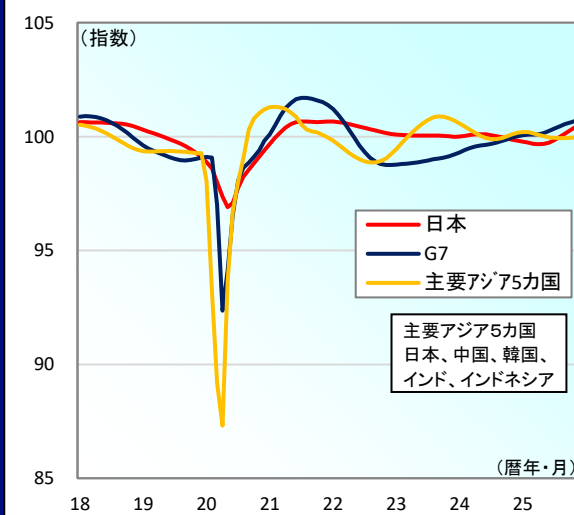


景気動向指数：CI（出典：同左）

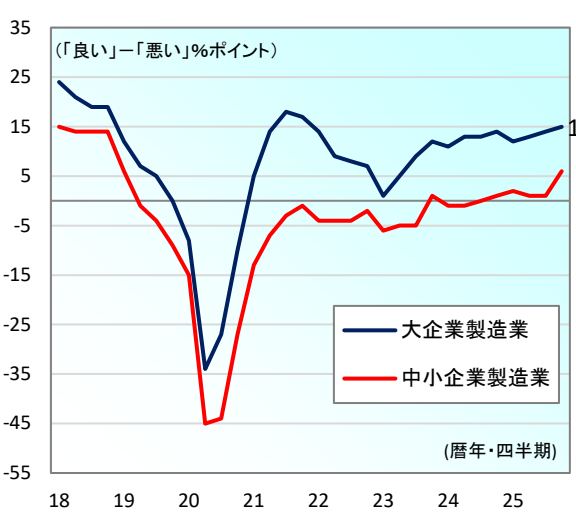
自動車や関連部品での生産調整など影響



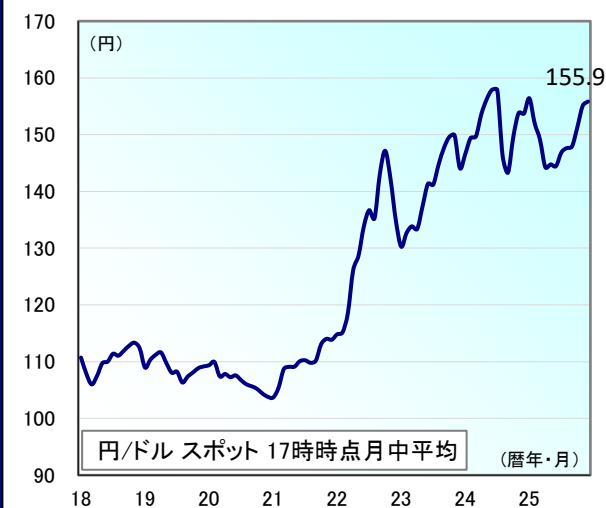
OECD先行指標（CLI）（出典：OECD）



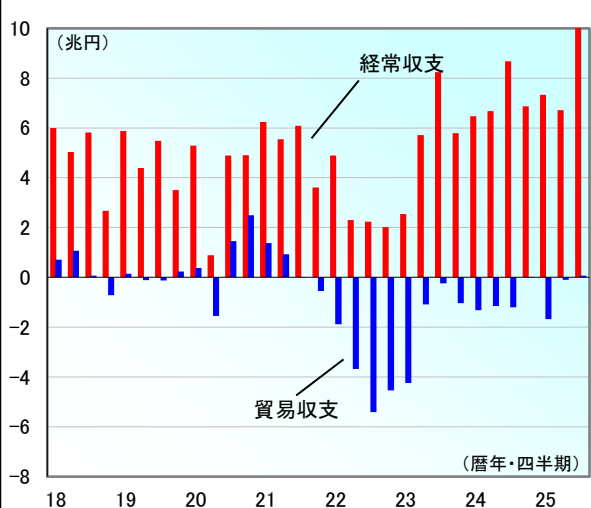
日銀短観：業況判断（出典：日本銀行）



為替相場（出典：日本銀行）



我が国の国際収支（出典：財務省）

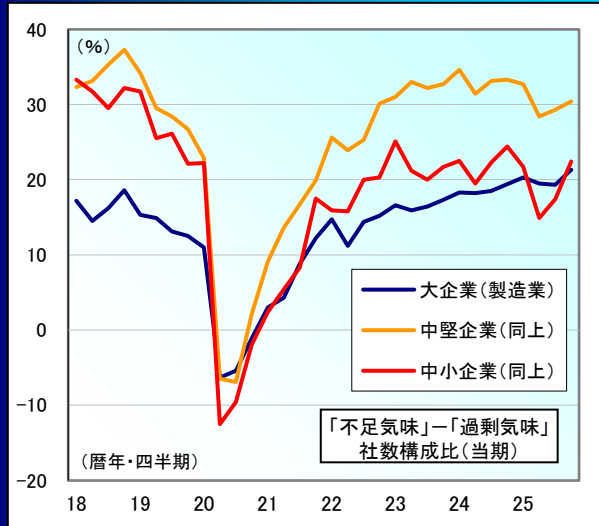


1. 国内経済関連指標-2

物価指数（出典：日本銀行および総務省）

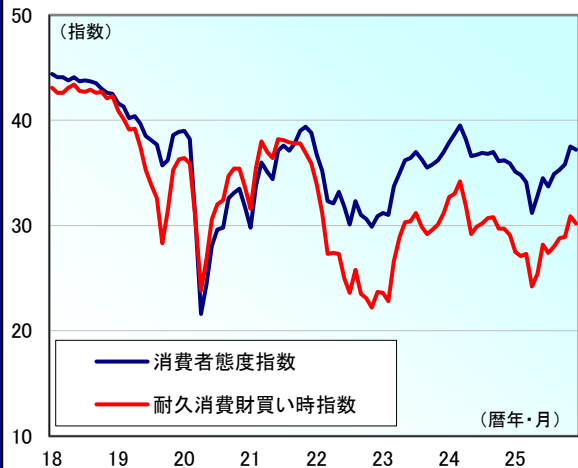


従業員数判断BSI（出典：財務省）



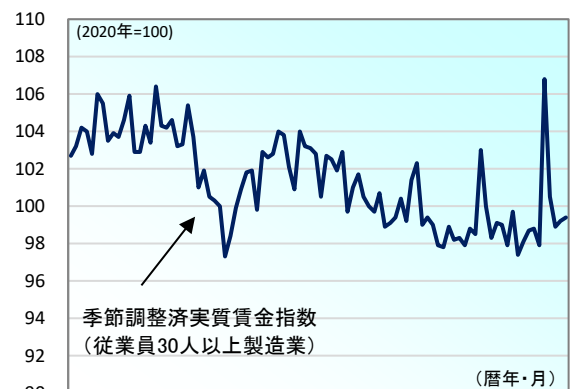
消費者態度指数（出典：内閣府）

消費者心理、5カ月ぶりに低下



実質賃金指数（出典：厚生労働省）

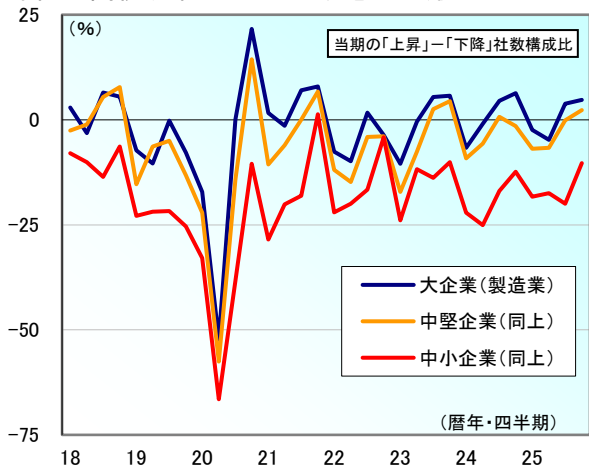
物価上昇が続く3カ月連続のマイナス



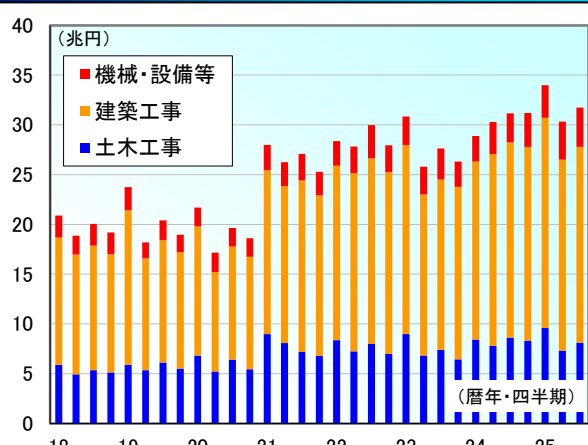
2025年3月厚労省にて季節調整値の改訂を実施。過去に遡って数値を修正。

景況判断BSI（出典：財務省）

米国の関税政策による不透明感が一服



建築受注額（出典：国土交通省）



2021年4月国交省にて数値の算出方法を変更。21年1-3月は遡って新方式を採用。また「建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議」にて2013年まで遡って公表の推計値を採用。

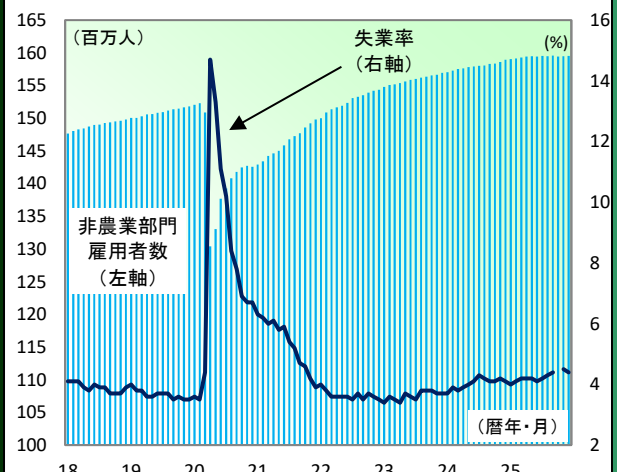
2. 海外経済関連指標-1

米国：GDP伸び率（出典：米国商務省）



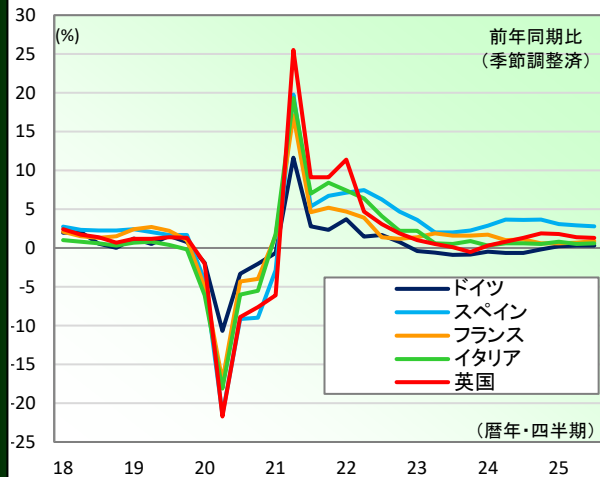
米国：雇用指標（出典：米国労働統計局）

平均時給の伸びもあり就業者数増

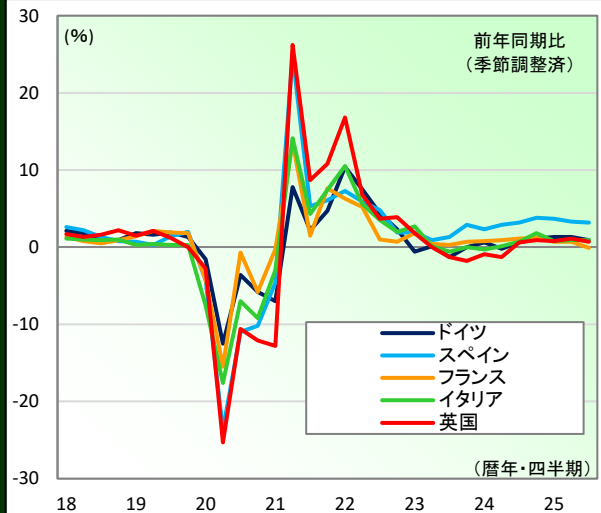


欧州：GDP伸び率（出典：EUROSTAT、ONS）

横這い傾向続く



欧州：最終消費支出推移（出典：同左）

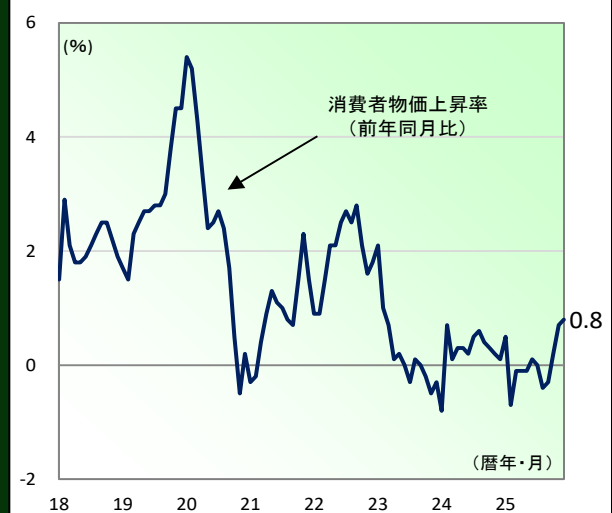


中国：GDP伸び率（出典：国家統計局）

不動産不況で内需振るわず減速



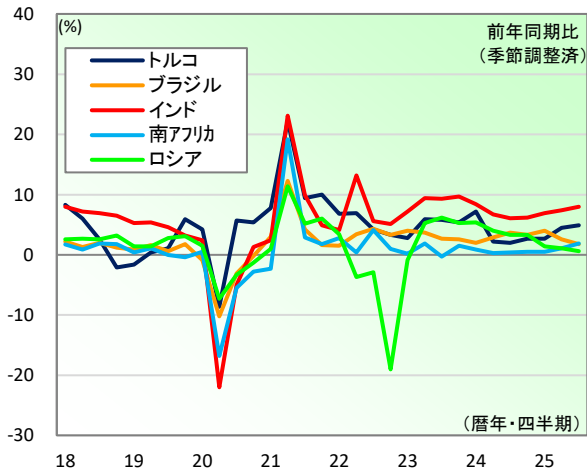
中国：消費者物価上昇率（出典：同左）



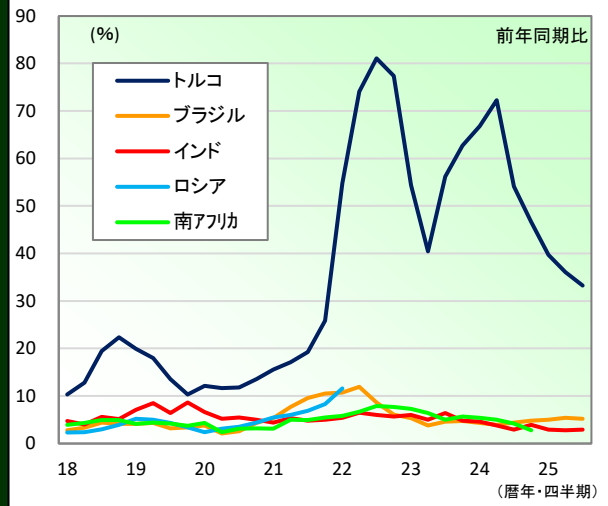
2. 海外経済関連指標-2

新興国：GDP伸び率（出典：OECD、ROSSTAT）

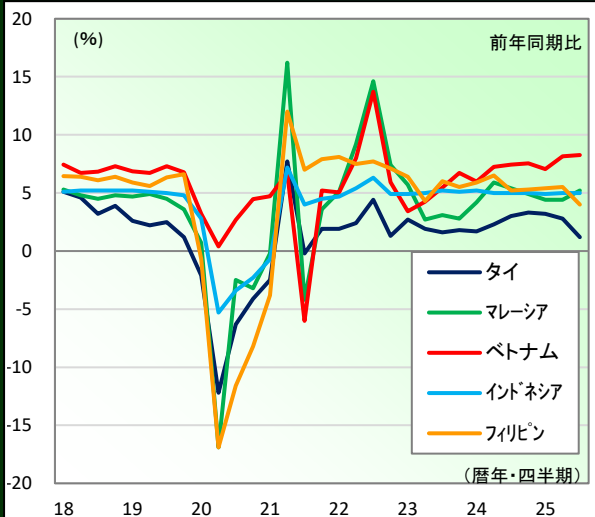
全体に8四半期連続のプラス成長維持



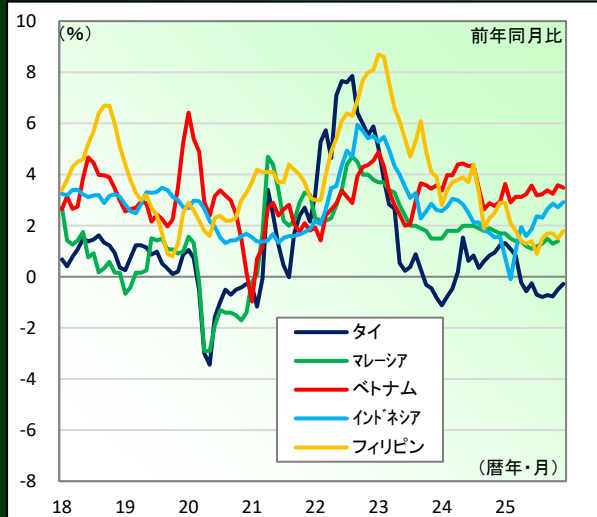
新興国：消費者物価上昇率（出典：OECD）



東南アジア：GDP成長率（出典：各国統計局等）



東南アジア：消費者物価上昇率（出典：同左）



海外ビジネス環境比較：チェコ共和国（出典：『Global Business Complexity Index』TMF Group）

チェコ共和国（複雑性指標70位／79カ国対象）

『Global Business Complexity Index』2025年版によると、チェコ共和国は、ビジネスの複雑性において対象国79カ国のうち70位と複雑性が低い国とされた。

チェコ共和国は制度的複雑性が低く、税制改正や在宅勤務指針の明確化など事業環境の簡素化が進む。一方、銀行のAML／CTF対応やIT人材不足は課題である。2025年選挙後は新政権下で政策調整局面にあり、EU方針との整合性は維持される見通しだが、政局動向には留意が必要である。

【参考】プラハと東京の月額賃金比較

単位：米ドル

	プラハ	東京
製造業		
ワーカー（一般工職）	1,568	2,151
エンジニア（中堅技術者）	2,754	2,611
中間管理職（課長クラス）	4,718	3,587
法定最低賃金	5.80/時	8.33/時
賞与支給額（固定賞与+変動賞与）	1.4カ月	4.85カ月
名目賃金上昇率	2022年：4.3%	2023年：1.8%
	2023年：7.2%	2024年：2.4%
	2024年：7.2%	2025年：2.1%

注：2024年プラハの名目賃金上昇率は速報値
調査時期：2025年8～9月

出所：JETRO「投資コスト比較」から抜粋

米国国家安全保障戦略について

日本輸出管理研究所 高野順一

2025年11月末に米国は国家安全保障戦略を発表した。第1次のトランプ政権では2017年の12月に発表されているので、政権が発足した年の終わり頃とみれば、おおよそ同じタイミングである。当然、国民の支持を得るためのアピールもあるだろうし。敵国を含め全世界が見ることも計算の上で書かれている訳で、微妙にニュアンスを変えている部分もあるだろう。だが、あからさまに矛盾することはできないだろうし、国民だけでなく政権内部に対して、トランプの理念を訴えるという意味合いもあり、今までの「国際ルール」が大きく変わりつつある地政学の時代において、その変化の方向に多いに影響する米国の施策を把握するための重要な参考資料である。

本稿では、その内容を要約した上で、筆者が注目している点を適宜コメントする形で解説する。さらに全体をみた上で、本年早々に行われたベネズエラでの軍事作戦も絡めて、筆者の思うところを述べてい

まず、今回の国家安全保障戦略は次のような構成となっている。

- I. 序論 – アメリカの戦略とは何か？
 - 1. アメリカの「戦略」が誤った方向へ進んだ経緯
 - 2. トランプ大統領による必要かつ歓迎すべき是正
- II. 米国は何を望むべきか？
 - 1. 全体として何を望むか？
 - 2. 我々は世界に何を求めるのか？
- III. 目標達成のための米国の利用可能な手段とは？
- IV. 戦略
 - 1. 原則
 - 2. 優先事項
 - 3. 地域

I-IIIの部分が、7ページでIVの戦略部分が22ページである。IVが中核であり、I-IIIはその導入のための説明と捉えることができる。ただ、IIの「米国は何を望むべきか？」でも、望むこと＝目指す方向性と考え、ここからもう戦略について語っていると見ることもできるし、また IV.戦略 の章でも、その1.原則 は戦略の前提の説明と読むこともできる。本稿では、あえてI-IIIに加えてIV.1までを導入部分としてまとめ、IVの2.優先事項から戦略本文とみなして解説を行う。

1 導入部分：戦略の前提・原則について

(1) I.序論 – アメリカの戦略とは何か？

この章は特に国民へのアピールの性格が最も強い。次の2項で構成されている。

- 1. アメリカの「戦略」が誤った方向へ進んだ経緯

2. トランプ大統領による必要かつ歓迎すべき是正

一言で言ってしまうと、トランプ以前にはアメリカが発表している戦略は、総花的な羅列であり、戦略と言えるべきものではなかったと切り捨てている。最初に、国家の目指す方向を明確にして、それを達成するために、現在自分が（米国が）持っているものと、対外的な環境に対する分析結果を明確にした上で、定めた国家の目指す方向に持っていくためのプロセスを優先順位を付けて策定するのが戦略となるというロジックを展開している。

戦略の一般論としては、その通りだが、内容としては、特に注目すべき重要な記述は見当たらない。筆者の感覚としては、ざっと読み飛ばして良い部分である。

（2）II. 米国は何を望むべきか？

Part Iでのロジックを踏襲しての展開となるが、この章は次の2項で構成されている。

1. 全体として何を望むか？
2. 我々は、世界に何を求めるのか？

このあたりからトランプの考え方が垣間見えてくる。ただ、「望むこと」を明確にすること自体が「戦略」でもあり、特に2. 我々は世界に何を求めるのかについては、IV.3.の地域別戦略と一緒に解説した方がわかりやすいと判断したので、次章にて取り上げる。

以下に1. 全体として何を望むか？の項を要約する。

- 1) 独立した主権国家としての米国の存続と安全。
 - 神から与えられた国民の自然権を保障し、国民の福祉と利益を最優先する。
- 2) 国民、領土、経済、そして生活様式を守ること。（軍事攻撃や敵対的な外国の影響力から守る。外国の影響力とは以下を含む。）
 - スパイ活動
 - 略奪的な貿易慣行
 - 麻薬・人身取引
 - 破壊的なプロパガンダや影響工作
 - 文化的破壊工作
 - その他あらゆる国家への脅威
- 3) 国境、移民制度、人々が流入するネットワークに対する完全な管理権
- 4) 強靱な国家インフラ
 - 自然災害に耐えるため
 - 外国の脅威に抵抗し阻止できるように
 - アメリカ国民に危害を加えたりアメリカ経済を混乱させたりする可能性のあるあらゆる事象を防止または軽減するため
- 5) 世界で最も強力な軍隊（殺傷能力が高く、技術的に先進的）
- 6) 核抑止力と次世代ミサイル防衛システム（「ゴールデン・ドーム」）
- 7) 強く、活力に満ち、革新的で、先進的な経済。
経済は
 - 米国生活様式（アメリカン・ウェイ・オブ・ライフ）の基盤
 - 米国の国際的地位の基盤
 - 軍隊の必要不可欠な土台である。
- 8) 強固な産業基盤（平時と戦時の両方の生産需要を満たすことができるもの）

- 9) 強靱で生産性が高く革新的なエネルギー部門（米国経済成長を推進するだけでなく主要な輸出産業として）
- 10) 科学技術と革新において世界一の地位を維持
- 11) アメリカの比類なき「ソフトパワー」を維持
- 12) 米国の精神的・文化的健全性の回復と活性化
- これなくして長期的な安全保障は不可能。
 - 過去の栄光と英雄を尊び、新たな黄金時代を展望するアメリカを望む。
 - 誇りと幸福に満ち、自国を次世代へより良い状態で引き継ぐと楽観する国民を望む。
 - これを達成するには、健全な子供を育てる強固で伝統的な家族の数を増やすことが不可欠である。

<まとめコメント>

基本的に軍事国家である米国であるので、ここに記されている「望むこと」は当然のものばかりである。筆者が注目するのは、

- やはり中国の「サイレントインベージョン」を意識した表現が各所に見られる。例えば、2)の対抗すべき外国の影響力の部分や、4)の強靱な国家インフラの項である。
- また、3)の「国境、移民制度、人々が流入するネットワークに対する完全な管理権」もトランプ政権の安全保障政策の目玉だろう。米国の移民制度が適切ではなく改善すべきことは第1次政権の国家安全保障政策でも触れていた。バイデン政権では、米州大陸の諸国家とともに「移民と保護に関するロサンゼルス宣言」を2022年6月に行っており、そのことをバイデン政権の国家安全保障政策で不法移民の対策として触れているが、米国の移民制度を問題視するような表現はなかった。
- 7)の経済 8)の産業基盤 10)の科学技術等は、当然書かれるべきことだが、9)の革新的なエネルギー部門を産業基盤からあえて切り出している点に注目しておきたい。経済安全保障政策でエネルギーが最重要事項だからと言えばそれまでだが。
- 最後12)の米国の精神的・文化的健全性の回復と活性化（を望む）の部分で「健全な子供を育てる強固で伝統的な家族の数を増やすことが不可欠」に触れている。7)の経済でも、経済が米国生活様式（アメリカン・ウェイ・オブ・ライフ）の基盤であるという表現もあり、トランプが米国の伝統的な文化を重要視していることがわかる。

（3）III. 目標達成のための米国の利用可能な手段とは？

ロジックとして次に目標達成の戦略実施のために現在米国が持っているものは何かを挙げている。これらを要約して記述する。

- 軌道修正が可能な、依然として機敏な政治システム
- 世界最大かつ最も革新的な単一経済体（これは戦略的利益への投資源となる富を生み出すと同時に、我々の市場へのアクセスを求める国々に対する影響力を提供する）
- 世界をリードする金融システムと資本市場（ドルの国際準備通貨としての地位を含む）
- 世界で最も先進的・革新的・収益性の高い技術セクター（経済基盤を支え、軍事力に質的優位性を与え、世界的影響力を強化）
- 世界最強かつ有能な軍事力

- 戦略的に最重要地域における同盟国・パートナーとの広範な同盟ネットワーク
- 豊富な天然資源
- 米州地域に物理的に支配的な競合勢力が存在せず、軍事侵攻の危険性がない国境、そして他の大国とは広大な海洋で隔てられていること。
- 比類なき「ソフトパワー」と文化的影響力
- アメリカ国民の勇気、意志力、愛国心

さらに、トランプ大統領の強力な国内政策を通じて、米国は：

- 能力重視の文化を再構築し、いわゆる「DEI（多様性・公平性・包摂性）」やその他の差別的・非競争的慣行を根絶し、制度を貶め我々の足を引っ張る要因を排除している。
- 成長と革新を促進し、中産階級を強化・再建するための戦略的優先事項として、膨大なエネルギー生産能力を解放している。
- 中産階級をさらに支援し、自国のサプライチェーンと生産能力を掌握するため、経済の再工業化を推進している。
- 歴史的な減税と規制緩和により国民に経済的自由を回復させ、米国をビジネスと資本投資の最高の地とする。
- 新興技術と基礎科学への投資により、将来の世代に向けた継続的な繁栄、競争優位性、軍事的優位性を確保する。

<まとめコメント>

米国が世界最大の経済体であるから、資本市場・金融システム・国際基軸通貨としてのドルを利用して、そのPurchasing Powerを活かすことを強調しているように思える。また強力な軍事力と米州大陸に競合勢力がないので、海洋国家としての利点をフルに活用できることを強調している。そしてトランプとして文化的な側面や経済・技術の強化に向かっていることを国民にアピールしている。バイデン政権が主張してきたDEIなどを文化に対する弊害のように扱っているところも注目したい。

（４）IV.戦略 1.原則

今回の国家安全保障戦略ではここから戦略の章としているが、戦略の定義をもっと政策や施行方針に近いものとすれば、この項は、戦略策定のための、考え方の重要なポイントや留意点と見ることがができる。本稿では、次のIV. 2.からが具体的な戦略として、ここまでをその前提と捉えた方が理解しやすいという立場をとっている。

以下にその内容を要約する。

1. 国家利益の焦点化

- 歴代政権は国家安全保障戦略において「国家利益」の定義を拡大し、ほぼ全ての問題や取り組みをその範囲内に収めようとしてきた。それでは何にも焦点を当てられない。
- 米国の核心的な国家安全保障上の利益こそが焦点である。

2. 強さによる平和

- 強さこそが最良の抑止力である。
- 強さは平和の実現を可能にする。我々の強さを尊重する当事者は、紛争解決と平和維持に向け、我々に支援を求め、協力的になる。

- したがって、米国は最強の経済を維持し、最先端技術を開発し、社会の文化的健全性を強化し、世界最強の軍隊を配備しなければならない。
3. 非介入主義への傾向
- 独立宣言において、アメリカの建国者たちは他国の内政への非介入主義を明確に志向し、その根拠を明示した。
 - すべての人間が神から与えられた平等な自然権を有するのと同様に、すべての国家は「自然の法と自然の神の法」により、相互に「独立かつ平等な地位」を享受する権利を有するとした。
 - 我々のように数多く多様な国益を有する国にとって、非干渉主義への硬直的な固守は不可能である。しかしこの傾向は、正当な介入を構成する要素に対する高い基準を設定すべきである。
4. 柔軟な現実主義
- 他国との関わりにおいて、実現可能かつ望ましい目標を現実的に追求する。
 - 世界の諸国と良好な関係及び平和的な商業関係を求めつつ、その伝統や歴史と大きく異なる民主主義その他の社会変革を押し付けない。
 - 志を同じくする友邦には共通の規範を守るよう促し、そうすることで我々の利益を推進する。
5. 国家の優位性
- 世界の基本的な政治単位は国家であり、今後もそうである。全ての国家が自国の利益を最優先し、主権を守ることは自然かつ正当である。国家が自国の利益を優先するとき、世界は最も円滑に機能する。
 - 米国は自国の利益を最優先し、他国との関係においても、各国家が自国の利益を優先するよう促す。
 - 我々は国家の主権を侵食する過度に干渉的な国際機関の介入に反対する。
6. 主権と尊重
- 米国は自らの主権を断固として守る。これには、以下が含まれる。
 - 超国家的・国際的組織による主権の浸食
 - 外国勢力による言論統制や市民の表現の自由の制限
 - 政策誘導や外国紛争への巻き込みを目的としたロビー活動・影響工作
 - 国外の利益に忠実な投票ブロック形成を目的とした移民制度の悪用
7. 勢力均衡
- いかなる国家も米国の利益を脅かすほどの支配力を獲得することを許容しない。
 - 同盟国・パートナー国と連携し、支配的な敵対勢力の台頭を阻止するため、世界的・地域的な勢力均衡を維持する。
 - 米国が自国のための世界支配という不運な概念を拒否する以上、他国による世界的、場合によっては地域的な支配をも阻止する。（これは世界の全ての強国・中堅国の影響力を抑制するために血と財を無駄に費やすことを意味しない。）
8. 労働者重視の政策
- 米国の政策は単なる成長重視ではなく自国の労働者を最優先する。
 - 繁栄が特定産業・地域に偏るのではなく、広く基盤を持ち共有される経済を再構築しなければならない。
9. 公平性
- 軍事同盟から貿易関係に至るまで、米国は他国から公平な扱いを受けることを主張する。

- 我々はもはや、利益を損なうフリーライダー行為、貿易不均衡、略奪的経済慣行、歴史的な善意への不当な要求を容認せず、また許容する余裕もない。
- 同盟国には自国の国防費を国内総生産（GDP）に占める割合を大幅に増やし、米国が数十年にわたりはるかに多くの支出を続けてきたことで生じた巨大な不均衡を是正し始めることを期待する。

10. 能力と資質

- 米国の繁栄と安全保障は、能力の開発と促進にかかっている。
- 能力が破壊されたり体系的に阻害されたりすれば、インフラから国家安全保障、教育・研究に至るまで、我々が当然視する複雑なシステムは機能停止に陥る。
- 実力が抑圧されれば、科学・技術・産業・防衛・革新におけるアメリカの歴史的優位性は消滅する。
- アメリカ人労働者を脅かす「グローバルな人材」を探す名目で、実力主義がアメリカの労働市場を世界に開放する口実として利用されることも許してはならない。
- あらゆる原則と行動において、アメリカとアメリカ国民が常に最優先されねばならない。

<まとめコメント>

トランプの就任以来の政策を見ればすでに明らかと言ってしまえばそれまでだが、これらの「原則」の 5. 国家の優位性と 6. 主権と尊重 を見ると、中口等による他国家への政治工作を否定するだけにとどまらず、超国家・国際組織についても基本的に否定している。確かに、特に中国が工作活動において国際組織を巧みに利用して、それが問題となった事例も多くあった。国連を含む国際組織の活動は一定の範囲で、自国の国益を追求することは普通に行われる自然なことである。そして、その「一定の範囲」と「工作活動」との境界線の設定がかなり難しいことも事実である。しかしながら、ここでの論調は国際組織の悪用やルールや良識を超えた工作活動を非難するのではなく、国際組織自体の否定となっている。現実を直視すると、国連の安全保障理事会の常任理事国のロシアがウクライナ戦争を起こした時点で、国連の土台自体が崩壊していることは間違いないが、ルールベースでの国際平和を考えると何らかの国際組織は不可欠であり、米国が国際組織自体を否定している点は極めて恐ろしいと言える。

また、2. 強さによる平和も、国際ルールに頼らないという宣言にも見える。これに 3. 非介入主義への傾向、そして 4. 柔軟な現実主義を合わせて読むと、米国が主体となった上で、米国に従う国で紛争を解決させる方針と読むこともできる。

7. 勢力均衡では米国は世界支配を目指さないが、他の国家が世界または地域的に支配することは拒否することを明言しているので、日本が対中国の政策を取るには心強いと言える。

2 米国の戦略 （優先項目と地域別戦略）

(1) IV 戦略 2.優先事項

1.の戦略の原則の中から、優先するものを記載している訳だが、具体性のある戦略としてはここからであると考えている。まず、列記してある項目の内容を要約する。

1) 大規模移民時代の終焉

移民政策は、受け入れ国の未来を決める重要な要素である。世界各国において大量移民は国内資源を圧迫し、犯罪を増加し、社会的結束を弱体化、労働市場を歪めて、国家安全保障を損なってきた。不法移民の問題だけでなく、テロリズム、麻薬、スパイ活動、人身売買の防止の観点から国境の安全保障が必要である。

2) 基本的人権と自由の保護

省略

3) 負担分担と負担移転

米国が全世界秩序を支える時代は終わった。富裕で高度な国家は、自らが属する地域に対する主要な責任を担い、集団防衛へ貢献すべきである。「ハーグ・コミットメント」を遵守すべき。

4) 平和を通じた再調整

直接的な中核的利益から外れた地域では平和外交を主体（軍事リソースはあまり使わない？）

5) 経済安全保障

経済安全保障は国家安全保障の基盤である。特に以下の点を重視する：

● 貿易の均衡

貿易赤字の削減が主要な目的だが、そのための米国製品の輸出障壁に反対することやダンピングやその他の反競争的慣行をなくすことなどを含む。

● 重要なサプライチェーンと資材へのアクセス確保

重要な鉱物や資材の確保が主要な目的だが、情報機関に世界中の主要なサプライチェーンや技術の進歩を常に監視させることも含まれている。

● 再工業化

関税の戦略的活用と新技術の導入がやはり目玉で、これにより、国内全域での広範な工業生産を促進するとしており、工業生産の「国内回帰」と重要技術・先端技術への注力を掲げている。

● 防衛産業基盤の再生

低コストのドローンやミサイル（現在の高価な防衛システムとの格差）を指摘し、米国の防衛手段を革新すること、防衛産業のサプライチェーンを国内回帰すること。また、集団防衛を強化するため、同盟国・パートナー国の産業基盤の活性化の促進をあげている。

● エネルギー優位性

エネルギー産業の部品のサプライチェーンの国内回帰と戦略的にエネルギー純輸出の拡大を挙げており、「気候変動」や「ネット・ゼロ」イデオロギーは敵対勢力に利益をもたらし、米国にとって破壊的であるとして、明確に拒否している。

● 米国の金融セクター優位性の維持・拡大

金融セクターでの優位性は米国影響力の柱であるとして、この優位性を維持するために、自由市場システムとデジタル金融・イノベーションの分野でのリーダーシップを維持すること、米国市場の信頼性・安全性の維持をあげている。

<まとめコメント>

優先政策と言っても、原則の中での優先政策であるので具体性が乏しいものもある。その中で具体性が高いのが、その最初に掲げた大量移民政策の否定である。国家重視の原則からの一つの結論であるとも言える。

また、同盟国の集団安全保障強化の必要性を強調するが、そのコストについては米国ではなく各国が負担すべきことも明確にしている。集団安全保障の代表例はNATOということになるが、ここで強調しているハーグコミットメントは2025年6月でのNATOでの合意であり、NATO加盟国は防衛費をGDPの3.5%に（現在の平均は2%）さらに1.5%を安全保障関連のインフラへ充当するというものである。防衛費と安全保障関連のインフラの線引きについては微妙な点が残りそうだが、普通に考えれば、日本が防衛予算を大幅増額したと言ってもまだ米国からのプレッシャーは続きそうである。

一方、基本は外交交渉による平和としており、経済安全保障を国家安全保障の基盤としている。これは、II.1. 米国が望むもので述べたことに重なるが、貿易の均衡に加え、サプライチェーン・再工業化・エネルギー優位性・ドル優位性の確保となっている。

（2）IV 戦略 3. 地域

今まで述べてきた戦略構想で地域別に落とし込むとこうなるというスタンスである。この部分が米国の国家安全保障政策を理解しやすい部分である。ここでは、地域別にその内容を要約・解説する。

（A）西半球（米州大陸）

今までの米国の国家安全保障戦略の中の地域別戦略で、かなり変化したのが「西半球」である。一般的には西半球は地球の半分を意味するわけだが、ここで使われている大文字でのWest Sphericalは、南北のアメリカ大陸とその周辺諸島を指す。本稿では、以下West Sphericalを 米州大陸 と翻訳する。

まずII.2. 米国が世界に望むこと の中で、米州大陸に望むこととされている部分は以下の通りである。

- 1) 米国への大規模移民を防止・抑制できる程度の安定性と適切な統治を維持することを確保。
- 2) 麻薬テロリスト、カルテル、その他の国際犯罪組織に対して我々と協力する政府を望む。
- 3) 敵対的な外国の侵入や重要資産の所有から自由であり、重要なサプライチェーンを支える。
- 4) 主要な戦略的拠点への継続的なアクセスを確保したい。我々はモンロー主義に対する「トランプ系論」を主張し、実行に移すのである；

ここで注目すべきは、「モンロー主義へのトランプ系論」を打ち出したことである。モンロー主義は、1823年にジェームス・モンロー大統領が打ち出した欧州と米州大陸の相互不干渉を指すが、一般的には米国の孤立・外部不干渉の政策のイメージが強い。系論（corollary）は、数学的には一定の命題・定理から導出され、真であることが明白な命題・定理を指す。これは明らかに1904年の「モンロー主義へのルーズベルト系論」に倣ったものだろう。ルーズベルト系論は、欧州に米州大陸に干渉させないためには、米州大陸内の諸国には米国が強く干渉し、軍事介入も辞さないという主張

に正当性を持たすために使われたもので、単純な外部不干渉ではなくむしろ軍事介入を含む強い介入を米州大陸の国家に行うことを示すものである。

トランプ系論は、現時点では特にそのテーマで文書が発表されている訳ではないが、今回の国家安全保障戦略を読む限り、当初のモンロー主義が、競争相手を欧州としていたのに対して、中国とロシアを意図していると見て良いだろう。とにかく競争相手が米州大陸に軍隊を含む軍事能力の配置や、戦略的に重要な資産を所有・支配したり、結果として米国に損害を与える能力を持つことを否定する、そしてそのためには軍事的な介入もあり得るものと解釈すべきだろう。

（軍事的な観点）

前述のトランプ系論に基づき、地球規模の軍事プレゼンスを米州大陸へ再調整し、ここ数十年・数年間で米国国家安全保障への相対的重要性が低下した戦域から撤退することをあげている。これにより；

- 海上交通路の管理、不法移民その他の望ましくない移民の阻止、人身取引・麻薬密輸の削減、危機時の主要輸送路の統制
- 国境警備とカルテル撲滅（必要に応じて致死力の行使も含まれる）
- 戦略的に重要な地域へのアクセス確立または拡大

をねらうとしている。

（経済安全保障の観点）

米州大陸には多くの戦略的資源が存在し、米国は地域の同盟国と連携して開発を進め、近隣諸国と自国の双方の繁栄を図るとしており、情報コミュニティの分析部門の支援を得て各機関に対し、それらの戦略的拠点と資源を特定し、その保護と地域パートナーとの共同開発を図るとしている。

また、競争国（中国・ロシア）が米州大陸に現在の経済的不利のみならず、将来的な損害をもたらす可能性をもって、進出しているとしている。これに対応する戦略がいままで不十分であり、これを強化する必要性を打ち出している。

具体的な国名はあげていないが、米州大陸内の同盟国・パートナー国との連帯はより強固にする。そして、すでに米国の競争相手との関係が強化されている国々に対しては、これらのほとんどの国はそれらの競争相手の理念や文化に賛同しているのではなく、それらの国が戦略的にもたらしめている経済的なメリットによりその関係を維持しているだけ（米国からのメリットが逆転すればその関係を崩せる）としている。

<米州大陸のまとめ>

米国にとっての米州大陸の重要性は当然のことで、バイデン政権の国家安全保障戦略でも当然その重要性は語られている。バイデン政権の場合、米国が世界のリーダーとして行動するという理念的な色彩が強く、米州大陸についてもパートナー国の支援が強調されており、その当時も大きな脅威になっていたと考えられる中国・ロシアの米州大陸諸国への工作活動への具体的な対応については強く語られてはいない。トランプ第1次政権では、やや具体的に米州各国家に警察やその他の治安部隊の専門化や司法改革を支援する取り組みや、情報共有を改善するなどバイデン政権と比べると踏み込んでいた。今回の2回目の国家安全保障戦略においては、米州大陸への軍事プレゼンス強化を明言するまでに更に踏み込んでいるのが大きな特徴である。モンロー主義のトランプ系論でその正当性を肯定

し、国民の理解を得ようとしているのだろうが、2025年12月の時点においてはトランプは支持率を落としてつづける。

(B) インド太平洋

当初のインド太平洋地域に米国が望むことの記述としては

- 1) 自由で開かれた状態を維持
- 2) 全ての重要海路における航行の自由
- 3) 安全で信頼性の高いサプライチェーンと重要資材へのアクセス
- 4) 外国勢力が米国経済に与え続けている損害を阻止し、逆転させたい。

を挙げている。アジア戦略は一言では

「経済的未来を勝ち取り、軍事的対立を防止し、強固な立場から主導する」

としている。

過去の米国の対中国方針は、「市場を中国に開放し、米国企業の中国投資を奨励し、製造業を中国にアウトソーシングすることで、中国をいわゆる『ルールに基づく国際秩序』に組み込める。」であった。この方針とそれに伴う米国の戦略が間違いであったことを正式に表明したのがトランプの第1次政権であったことを強調している。（バイデン政権でもそれを継承している。）

インド太平洋地域が購買力平価（PPP）ベースでは世界のGDPのほぼ半分を占めていることを指摘し、その成長性から今後も主要な経済・地政学的戦場の一つであるとしてこの地域で競争に勝利しなければならないとしている。

（経済の観点）

中国の状況については、今回の国家安全保障戦略では次のように整理している。

トランプ第1次政権からの米国の関税政策転換に対し、中国はサプライチェーン支配力の強化で対応した。中国の対米輸出はGDPの4%を占めていたが、その後GDP比2%強まで低下したが、中国は依然として、他の代理国を通じて米国への輸出を継続している。米国はメキシコを含む十数カ国の仲介業者や中国資本工場経由で中国製品を間接輸入している。

また中国はいわゆる低・中所得国（一人当たりGDP1万3800ドル以下）における支配強化が顕著である。そしてこれらの低・中所得国は今後数十年の最大の経済戦場となる。

中国への貿易方針としては、

- 相互主義と公平性を優先して米国の経済的自立を回復させ、貿易は均衡を保ち、非機微分野に焦点を当てるべきとしている。
- 同時に、軍事面で、抑止力への強固かつ継続的な注力がこれと並行して行われなければならないことを強調している。強力な米国の抑止力がより規律ある経済行動の余地を生み、より規律ある経済行動が長期的な抑止力を維持するための米国の資源増大につながるという複合的アプローチが対中国戦略ということになる。

これを達成するための具体的なステップは以下の通りとしている。

- 1) まず終わらせなくてはならないこととして以下を挙げている。
 - 略奪的かつ国家主導の補助金・産業戦略

- 不公正な貿易慣行
 - 雇用破壊と産業空洞化
 - 大規模な知的財産窃盗と産業スパイ活動
 - 鉱物や希土類元素を含む重要資源への米国アクセスを脅かすサプライチェーンへの脅威
 - アメリカのオピオイド危機を助長するフェンタニル前駆体の輸出
 - 洗脳工作、影響工作、その他の文化的破壊活動
- 2) 次のステップとして条約同盟国・パートナー国と連携し、略奪的経済慣行に対抗する。
- そのために、インドとの商業（その他）関係を継続的に改善する。
 - オーストラリア・日本・米国との四者協力（クアッド）を通じ、インドがインド太平洋地域の安全保障に貢献するよう促す。
- 3) 米国の資本市場を利用し、低所得国が自国の資本市場を発展させ、自国通貨を米ドルに緊密に連動させる。（米ドルが世界の基軸通貨としての将来を確固にする。）

（軍事の観点）

長期的な観点では、米国の経済的・技術的優位性を維持することが、大規模な軍事衝突を抑止・防止する最も確実な手段であるとしている。

台湾の重要性は、その半導体生産における支配的地位だけではなく、その地政学的な位置にあるとしている。世界の海上輸送の3分の1が南シナ海を通過していることを考慮すれば、これは米国経済に重大な影響があるため、軍事衝突を避ける必要がある。そのため、軍事的優位性を維持することで台湾をめぐる紛争を抑止することが優先課題であるとしている。

また、「米国は台湾海峡の現状に対するいかなる一方的な変更も支持しない。」を明示している。

だが軍事的に、米軍が単独でこれを担うことは不可能として、同盟国に集団防衛のため、支出を増やし、行動を起こすことを要求している。

日本と韓国に敵対勢力を抑止し第一列島線を防衛するために必要な能力（新たな能力を含む）のために、防衛費の増額を促している。

<インド太平洋のまとめ>

米国としても中国の国営企業や政府系企業が、物理的・デジタルインフラの構築に優れていること、過去、貿易黒字を貿易相手国への融資に回してきた状況を理解しており、米国及びその同盟国はがかなり遅れをとっていることは認めている。だが、欧州、日本、韓国などは大きな純対外資産（7兆ドル）を保有しており、対抗できると見ている。同盟国がある程度この地域で中国に対抗でき、国際市場に参加して基軸通貨としてドルを採用する形になればとりあえず十分と見ているのではと筆者としては解釈している。

（C）欧州

欧州に対しては、欧州の文明的自信と西洋的アイデンティティを回復することを望むとしているが、裏返せば、欧州の衰退を強く認識しているということである。文中では、経済的衰退のみならず、文明消滅までを問題としており、欧州連合（EU）やその他の超国家的機関の活動による超国家的な規制が創造性と勤勉を損なっており、移民政策などが、国民的アイデンティティと自信の喪失などにつながっていると見ている。（現状の傾向が続けば、20年以内に大陸の姿は認識不能となるだろうとまで言っている。）

それでも欧州は戦略的・文化的に米国にとって不可欠であるとして、欧州が現在の方向性を修正する手助けをすることを目標としている。

欧州に対する政策の優先順位を以下のように掲げている。

- 欧州域内の安定とロシアとの戦略的安定の再構築
- 欧州が敵対勢力に支配されることなく、自らの防衛に主たる責任を負うなど、連携した主権国家群として自立し機能できるようにすること
- 欧州諸国内における現状の軌道を拒む抵抗の醸成
- 米国製品・サービスへの欧州市場の開放と、米国労働者・企業への公正な待遇の確保
- 商業的結びつき、武器販売、政治的協力、文化・教育交流を通じた中欧・東欧・南欧の健全な国家の育成
- NATOが恒常的に拡大する同盟体であるという認識の解消と、その実現の防止
- 欧州に対し、重商主義的過剰生産能力、技術窃盗、サイバー諜報活動、その他の敵対的経済慣行と戦う行動を取るよう促すこと

<欧州のまとめ>

欧州の文化を尊重し、支援するという趣旨は示されているが、今のままでは消滅するという現状分析まではっきりと示した見解である。確かに正しい部分もあるが、EU委員会からしてみれば、なかなか受け入れ難い部分もあるだろう。政権の国家安全保障政策という公式文書でここまでの表現がでていることは、トランプの個人的な感情（＝EUが嫌い？）が結果的に反映してしまったという印象がある。

また、優先すべき政策の最初に掲げているのが欧州とロシアの戦略的安定の再構築ということも注目すべきで、この国家安全保障戦略では、対ロシア政策をまとめている部分もないし、ロシアを非難するニュアンスでの表現も見られない。バイデンの国家安全保障戦略では、民主主義体制vs強権体制の構図を基本として、強権体制とは具体的には中国・ロシアであることを明確にした上で、米国が民主主義体制のリーダーというロジックを展開していた。

(D) 中東

中東に望むもの

- その石油・ガス供給源、およびそれらの通過地点を敵対勢力が支配することを阻止する。
- 多大な犠牲を伴い我々を泥沼化させた「永遠の戦争」を回避する。

(中東の状況認識)

中東が数十年にわたり世界最大のエネルギー供給源であることと、それゆえ超大国の競争の主戦場であり、結果として世界全体にまで波及する恐れのある紛争が蔓延していたことから、米国にとっても重要な地域であったが、その意味合いは大きく変わっているという状況認識をこの国家安全保障戦略では打ち出している。

その根拠は、まず米国は再び純エネルギー輸出国となり、エネルギー供給源としての中東の重要性が弱まったこと。そして、中東の紛争が現在も継続中ながらも、超国家の影響力が薄れ、地域的なものに代わり、最大の脅威であるイランの核開発も、2025年6月の米国の攻撃（「ミッドナイトハンマー作戦」）で大幅に後退させ、米国の国家安全保障上の脅威としてはかなり低減したことである。

イスラエル・パレスチナ紛争は難題としており、その他色々な紛争があるものの、米国の安全保障の観点からは危険水域ではなくなりつつあるという見方である。

（中東への施策）

中東は石油・ガスを超えた産業（＝原子力・AI・防衛技術など）の国際投資の対象であり同時にその資金源として重要性を増すとしている。

米国は中東の国家それぞれの過激主義との戦いを支援すべきだが、特に湾岸君主国に対し、伝統や歴史的な統治形態を放棄するよう強要するという方針は変更する必要がある。中東との良好な関係構築の鍵は、共通の利益分野で協力しつつ、この地域とその指導者、諸国をありのままに受け入れることにあるとしている。

アメリカが守るべき中核的利益は以下の通りである。

- 湾岸のエネルギー供給が敵対勢力に掌握されないこと
- ホルムズ海峡が開放された状態を維持すること
- 紅海が航行可能な状態を維持すること
- 中東がアメリカの国益や本土に対するテロの温床や輸出拠点とならないこと
- イスラエルの安全が保たれること。

<中東のまとめ>

中東の状況認識で、中東の紛争の超国家の代理戦争的な性格が変わったとするポイントを挙げているが、ロシアが支援していたシリアのアサド政権の消滅のことを指しているのだろう。イランへの軍事攻撃がイランの核開発を遅らせる効果は一定程度あっただろうが、根本的な問題解決に至ったとは到底思えない。とにかくイランの政策決定に与えた影響を米国としては評価しているのだろう。米国にとって当面の問題はとりあえず解決しているという判断をしているように見える。

中東を今後エネルギーソースではなく、原子力・AI・防衛技術（米国から兵器輸出）のマーケットと見ていることは一つの注目点だろう。

3 総括

それぞれの項で述べたことの繰り返しになる部分もあるが、全体を見て筆者の感じるところを改めて整理してみたい。

大きな特徴の一つは、中東について「もう大丈夫」感がかなり強くでていることだ。前述のロシアの拠点とも言えるシリアのアサド政権の崩壊は現象面として留意すべきだが、イスラエルの中東における力が増大し、もはや陰の盟主とも言える地位が確立したのではないかというのが、筆者の感触であ

る。イスラエルは中東で半導体設計・製造ができる唯一の国で、そのハイテク性はアラブ他中東の国家の羨望の対象であること、逆にその諜報力とドローンや精密誘導攻撃技術の今後の進化は、戦争になりかけた場合、最初にトップを直接攻撃できることから、特に君主制の国家にとって脅威である。この脅威は、中東諸国の王族にとって相当のプレッシャーであり、イスラエルの地位が一般的な見方より大きくなったと感じている。そして、米国（特にトランプ政権）とイスラエルは極めて緊密な関係にある。

また、その他の大きな特徴を挙げると、米州大陸での方針として足場を固めるというニュアンスがかなり強化されたこと。具体的にはモンロー主義のトランプ系論に言及しつつ、米州大陸への軍事カシフトを打ち出していることがある。

さらに、欧州の衰弱を明言していることも今までは見られなかった点である。

また、中国・ロシアへのスタンスが、少なくとも書き振りとしては軟化している。ロシアに対しては何も見当たらない、中国に関しては、その工作活動の対抗政策を挙げているし、一国がその他の国を世界全部ではなく一部の地域であっても支配することは許さない立場を取ることを明記するなど、実質的な対応では盛り込まれている。ただ、中国を名指しで非難する論調は見られない。

筆者の感覚では、中国の脅威（EVや太陽電池の圧倒的な販売シェアと広い意味でのトランプが取り戻そうとしている工業力、ドローン等の先端的な軍事品目の製造能力、米国に対抗しうる宇宙でのプレゼンスや量子やAIなどの一部の先端分野での研究成果）を深刻に認識していない筈はない。土地バブルの崩壊と外資の撤退がもたらす経済的なダメージや人民解放軍組織内部の崩壊が大きな問題ではあるが、これでもう大丈夫と楽観しているとも思えない。2026年の米国の中間選挙を見据え、何らかの一時的・限定期間的な妥協をを目指しているのだから、論調だけは柔らかくしたと見るのが普通の間接的感覚だろう。

ロシアについては、米国が何らかの形でロシアから協力を引き出す必要のある秘密のエネルギー戦略（この国家安全保障戦略には書かれていない）を考えているのではと疑っている。もし米国が前述のように強化されたイスラエルを利用して中東のコントロールが改善したと判断しているのであれば、ロシアを含めて何らかの施策を考えることは自然な流れだろう。単純な例示をすれば、エネルギーを買い取る通貨を米ドルと一定金額のルーブルのみにして、人民元での購入を制限するなどの施策である。今回のベネズエラの軍事作戦も第1義は米州大陸での基盤強化（中国の拠点化努力の否定）ではあるだろうが、この秘密のエネルギー戦略に関連するのかもしれない。

冒頭に現在は「国際ルール」が変わりつつある時代であるという認識に触れた。既存のルールを巧みに利用、あるいは巧みに無視して中国が大きく国力を伸ばし、米国も対策上そのルールを変更せざる得なくなり、実際に変更されてきたのが最近の経緯と言えるが、米国がこの国家安全保障戦略で①超国家組織を否定していること、②力による平和（戦略の原則の2番目）は、変更を越えた白紙化に繋がる訳で、国際ルール崩壊の方向性が一層加速したと言える。

さらにベネズエラで国家元首を拉致するという軍事作戦が早速実施され、この戦略が実証されてしまった。これが不意打ちではなくベネズエラ側で米軍の軍事力展開を十分に認識している中で行われ、当然大統領も普通に生活していたのでなくて、それなりの避難体制にある中で、拉致を実施したという事実（爆撃で殺す方が簡単）は、米国の①圧倒的な軍事力と②この緻密な作戦の前提となる諜報力を全世界に示すものであり、恐怖を各国に与えただろう。同時に、麻薬阻止を軍事行動の名目としたことも、麻薬を外国に流出している国家の首脳には、それが意図しないものであっても相当のプレッシャーだろう。これは、国際ルールのない帝国主義の復活という見方もできるし、新たなパクス・アメリカナ（米国による平和）につながるかもしれない。

ベネズエラは不正選挙による独裁政権（マリア・コリナ・マチャドのノーベル平和賞受賞は国際的にこの事実を証明している）で、多くの国民が逃げ出す破綻国家であるという特殊性もあるし、刑事上の逮捕行為に軍隊が協力したという理屈は他の国はともかく、（それが米国の恐ろしいところだが）米国的には成立する可能性もある。しかし、政権の移行までとは言え、米国がベネズエラを運営するとなると、刑事事件ではなく外国への干渉となり、議会承認を取り付けなかったことは、憲法違反と判断される可能性はかなり高いだろう。

決着がどうなるか想像できないが、憲法違反の認定をされなかったとしても、トランプのやり方に不安をもち、できる限りその権力を抑えようと、中間選挙では共和党を否定する選挙活動が起きる可能性がある。バイデン政権時代より経済は好転しているという見方はあるが、かなり良くならないと両院とも民主党の逆転もあり得るだろう。逆に、米国民には軍事行動や麻薬対策を評価する意見もあるだろうし、経済的な好転が実感できる結果になり、両院の共和党優位が継続した場合は、中間選挙以降(2027-2028)は、さらにトランプ流が加速するだろう。

また今回の国家安全保障戦略の直後である2025年12月15日には、合成麻薬「フェンタニル」とその原料の前駆体を「大量破壊兵器」に指定する大統領令が出されている。原料の前駆体を含めていることは、明らかに中国への牽制だろうが、さらに牽制を強める何らかの施策が続くのではと筆者は感じている。

以 上

2026 年の世界をどうみるか？

ー2026 年地政学・経済安全保障クリティカル・トレンド

株式会社オウルズコンサルティンググループ シニアフェロー
菅原 淳一

より不安定で、より不確実な世界へ

2026 年は、米国・トランプ政権によるベネズエラでの軍事作戦で幕を開けた。その後も、イランでの反政府デモ、中国による軍民両用物資の対日輸出規制の強化など、世界がより不安定で、不確実になっていくことを示すような出来事が続いている。

2026 年はいったいどのような年になるのか。地政学・経済安全保障の観点から、今年注目すべき事象や政策等を「クリティカル・トレンド」として 10 項目にまとめた。本稿ではその概要を紹介し、2026 年の世界を展望したい。なお、順序は重要度を示すものではない。（詳細は、<https://www.owls-cg.com/report/2026/01/14/4796/> 参照。）

2026 年地政学・経済安全保障クリティカル・トレンド

1. 「ターンベリー体制」と同志国連携の加速

2025 年は「トランプ関税」に世界が翻弄されたが、2026 年も WTO 機能不全の下、米国は「ルールよりディール」を継続し、関税を梃子に二国間取引を行う「ターンベリー体制」（米国と欧州連合（EU）が通商合意に至った英スコットランドの地名に由来）の構築を進めるだろう。

各国は、米国に代わる調達先や市場を求めると同時に、同志国で自由貿易体制を維持するため、自由貿易協定（FTA）の締結や「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）」拡大等の米抜きフレンド・ショアリングの構築を加速している。1 月 17 日に、EU とメルコスール（南米南部共同市場：アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイ、ブラジル）が四半世紀にわたる交渉を経て、包括的パートナーシップ協定に署名したのはそうした動きのひとつといえるだろう。

2. 「関税の武器化」から「規制の武器化」へ

2025 年は、トランプ関税に加え、中国の過剰生産・輸出に対する各国のアンチ・ダンピング措置や相殺関税措置などの貿易救済措置の発動が多くみられた。2026 年は、米国や他国市場から押し出された中国製品が自国市場に流入することを防ぐため、自国でも貿易救済措置を発動するという連鎖に拍車がかかるおそれがある。

関税に加え、多くの国で自国産業の保護と懸念国製品・企業の自国市場からの排除のため、安全保障や環境・人権・安全等の公益保護を目的とした規制の活用が増えていくこと

が見込まれる。

これらのなかには正当な目的を偽装した自国第一・保護主義的措置も少なからずみられる。中国による軍民両用物資の対日輸出規制の強化のように、あからさまな威圧として規制が用いられることもある。こうした規制が「武器」として用いられることが増加していくことにも注意が必要だ。

3. 「アフォードビリティ」に左右されるトランプ関税

2026 年もトランプ関税には引き続き警戒を要する。相互関税など、国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく関税を巡る訴訟の最高裁判決が間もなく出ると見込まれているが、違憲と判断された場合でも、別の法律などに基づいてこれまでの関税措置の継続を図るとみられている。

一方、2026 年 11 月の中間選挙に向け、トランプ政権は「アフォードビリティ（affordability）」（生活必需品や住居費などのコストを無理なく継続的に支払える生活状況）を実現しなければならない。消費者への影響が大きい品目を中心に、トランプ関税の修正や、発動予定の関税の対象品目の絞り込み・発動延期の可能性がある。

2026 年は、国内産業保護や投資誘致、他国とのディールのための関税賦課と、「アフォードビリティ」実現のための関税措置の修正の間で、トランプ政権の関税政策が揺れ動くことが予想される。

4. 国家資本主義競争と資源・エネルギー争奪戦

日本、米国、EU、中国など、多くの国が国家主導の産業政策を強力に推進し、規制や補助金、税制上の優遇措置等を用いて、半導体や蓄電池などの重要分野の保護・育成を進めているが、2026 年もこの動きが続くだろう。

日本では高市政権が「危機管理投資・成長投資」として AI（人工知能）・半導体や資源・エネルギー安全保障・GX（グリーン・トランスフォーメーション）など戦略 17 分野を指定して官民連携投資とサプライチェーン強靱化を進めようとしている。中国は、2026 年からの第 15 次 5 カ年計画の下で「自立自強」を一段と強め、重要物資の国産化を進めていく。インドや韓国なども含め、多くの国が半導体等の戦略産業において国家資本主義競争を繰り広げていくことになるだろう。

また、資源・エネルギーや関連技術を有する諸国では、輸出管理等の規制強化や資源国との連携強化による資源囲い込みの動きが進むだろう。日本を含む世界各国が資源・エネルギーのサプライチェーン強靱化に取り組んでいる中、米国は力を背景にした資源囲い込みを進めている。こうした動きを「資源帝国主義」と指摘する声もある。

5. 近づく「ヤルタ 2.0」と「頼れない米国」

2025 年 11 月に策定した『国家安全保障戦略』（NSS2025）でトランプ政権は、米国第

一の「力による平和」と、西半球での米国の卓越性を主張するトランプ版モンロー主義（ドンロー・ドクトリン）を打ち出した。また、大国が大きな影響力をもつことを「国際関係における不変の真理」として認めた。これは、米国の西半球以外の地域への不介入を意味するものではないが、中小国の利益を無視した、米中ロによる「勢力圏」分割につながるのではないかと米国の同盟諸国やグローバルサウス諸国の懸念を強めた。

この懸念は、年頭のベネズエラでの軍事作戦で一層強まった。さらに、トランプ大統領はデンマーク領グリーンランドの領有にも強い意欲を示し、欧州の同盟諸国との軋轢を生んでいる。本件を巡り、1月17日にトランプ大統領は、デンマークや英仏独など欧州8か国に2月1日から10%の追加関税を発動する意向を示し、欧州諸国の強い反発を招いている。

米国は、国益を狭く定義して、国際公共財維持のコスト負担を拒絶し、対外援助も大きく削減して同盟国や被支援国に自立や負担増を求めている。今月7日にトランプ大統領は、米国の利益に反するとして、国連貿易開発会議（UNCTAD）など66の国際機関・枠組みからの脱退（参加・資金拠出の停止）を指示した。こうした行動は、米国の信頼性を低下させ、多くの国に米国依存からの戦略的自律を促している。他方で中国は、自由貿易や多国間主義の擁護者、米国に替わる支援者として振る舞い、米国の撤退による「空白（真空）」を埋めようとしている。今後、これに引き寄せられるグローバルサウス諸国が増えていくことも想定される。

6. 小康の米中・波乱の日中

2026年の米中関係は、摩擦や衝突は繰り返されるものの、総体として小康状態が続くとみられる。トランプ政権は、中国による重要鉱物の輸出管理強化や、大豆等の米国産品の購入停止の米経済への悪影響を踏まえ、2025年10月の米中合意に至った。2026年には、4月にトランプ大統領の訪中、秋には習近平国家主席の訪米が見込まれ、米国は中間選挙を意識して、中国との良好な関係を維持し、米国産品の購入等の米中合意の着実な履行を求めていくだろう。

他方、2026年の日中関係は不安定になることが見込まれる。米中関係が良好な時は、中国は日本に対して強い態度で臨む傾向にある。トランプ大統領は日本を擁護して中国をけん制することに消極的だ。中国は、国内経済事情から、日本企業の中国での事業活動に一定の配慮をしつつも、日本への経済的・軍事的威圧を強化していくだろう。今月6日には、商務部が軍民両用物資の対日輸出規制の強化を発表した。自国経済への影響を見極めつつ、中国は段階的に対日圧力を強化していくことが予想される。

7. 流動化する内政と多発する紛争

世界各国で、既成政党への国民の不満が高まり、政権が不安定化している。特に、先進民主主義国では、極右ポピュリスト政党をはじめとする左右両極の政党が勢力を拡大し、

政策決定への影響力も増しているため、政策の安定性や予見可能性が低下している。2026年にはその傾向が一層強まるだろう。

少数与党や多党連立など政権基盤が弱体化した国では、政策の停滞や財政ポピュリズムによる経済・金融市場への影響が懸念される。フランスやドイツの政権弱体化は、EU全体の政策決定やウクライナ情勢等にも影響を及ぼす。日本も2月に総選挙が実施される見込みとなったが、これが政権基盤の強化につながるのか、注目される。

世界各地域で紛争も多発している。ロシア・ウクライナ和平交渉は難航、中東地域では、和平の継続が危ぶまれるガザ情勢だけでなく、イランの核問題や反政府デモや、イスラエルとトルコなど周辺諸国の対立など、多くの火種がある。

スーダンなどのアフリカ諸国では近年、国家間紛争や内戦、クーデタが相次いでいる。アジアでもタイ・カンボジアなどで軍事衝突が生じており、紛争の火種が拡散している。

その影響は、紛争国の経済や企業の事業活動のみならず、難民の増大や供給網の混乱等を通じて他国にも波及することが懸念される。2026年には、これらの火種から発火し、大火となることに注意が必要だ。

8. 増加する地政学リスクとしてのサイバー攻撃

2025年には、日本でも国民生活や企業の事業活動に支障をきたすサイバー攻撃が相次いだ。そうした中、地政学的対立を背景としたサイバー攻撃の増加が懸念される。

欧州では、ウクライナを支援する欧州諸国に対するロシア系組織によるサイバー攻撃が増加しているとみられている。また、中国による台湾への「グレーゾーン戦略」の一環として、サイバー攻撃が常態化しているといわれている。

2026年には、国家・経済安全保障を脅かす技術や情報の流出、基幹インフラ運営企業や重要産業企業の事業停止等により、経済や国民生活に悪影響を及ぼすリスクが一層高まるだろう。加えて、偽情報の拡散等による世論操作など、情報戦・認知戦が強化されることが見込まれる。地政学的緊張の高まりが、サイバー攻撃の脅威を増大させることが懸念される。

9. ソブリン AI の追求とエコシステムの分断

米中による AI 覇権を巡る争いが続く中、世界各国が国家・経済安全保障確保のため、デジタル主権・AI 主権の確立を目指して自国のデジタル・AI 関連企業の保護・育成を図る規制や支援を強化している。

日米 EU 中は国内（域内）での先端半導体製造を多額の補助金等で支援しているほか、規制面では米国や EU、中国などが異なるガバナンス体制を構築し、摩擦を生んでいる。2026年には、米国が EU の規制に反発し、関税措置等を発動するおそれがある。

日本を含む他の諸国も、自国の言語・文化・価値観を反映した大規模言語モデル（LLM）の開発、政府・重要産業向けのソブリン・クラウド／ソブリン AI の整備、デー

タ越境移転の制限や政府調達での自国企業・サービス優遇などを進めている。そのため、ハード・ソフト・プラットフォーム等の各層で相互運用性を欠いた AI エコシステムの分断が進行しかねない状況にある。

この分断によって企業は、グローバル・レベルでのデータ管理の最適化やスケールメリットの実現が困難となる。各国で異なる規制（規制の断片化）に対応しなければならず、コンプライアンス・コストが増大し、多重投資が必要となる。その結果、効率性やイノベーションが阻害されるおそれがある。

10. ESG・DEI の揺り戻しと乖離

ESG（環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance））・DEI（多様性（Diversity）、公平性（Equity）、包摂性（Inclusion））への取り組みにおいて、反リベラルや競争力・経済安全保障重視の点から揺り戻しが生じ、規制緩和や実施延期などの見直しが進められている。

米国では、トランプ政権がバイデン前政権下の脱炭素政策や DEI 施策を撤回し、政策の大転換を実行している。トランプ政権はすでにパリ協定からの離脱を決定しているが、今月 7 日には国連気候変動枠組み条約（UNFCCC）や「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」からの脱退を決定した。また、反 DEI 政策を強力に進め、これに同調するよう企業や大学などに圧力を加えている。

EU では、過剰規制による域内企業の競争力低下に対応するため、企業サステナビリティ・デュー・ディリジェンス指令（CSDDD）や企業サステナビリティ報告指令（CSRD）などのサステナビリティ関連規制について、適用対象企業・範囲の縮小や実施の延期などの「簡素化」が行われた。

2026 年には、ESG・DEI への取り組みは世界的に減速することになるだろう。特に、サステナビリティ関連規制は、地政学リスクの顕在化によるエネルギー安全保障の確保の要請もあり、規制の見直しが進むとみられる。

その際、見直しつつも取り組みを継続する動きと撤回する動きの間に乖離が生じる。米国と EU など、国家間の乖離も大きい。米国では連邦政府と州政府の間や、株主や消費者の間での乖離も生じている。日本では、ESG・DEI への取り組みはむしろ強化される方向にある。グローバルに事業展開する日本企業は、ステークホルダーの意見が分かれる中で、板挟みとなるおそれがある。

日本企業に求められる能動的対応

より不安定で、不確実になっていく世界の中で、企業はともすると、生じた事象に受け身となり、様子見の姿勢になりがちである。しかし、変化の激しい状況下では、動かないこともまたリスクとなる。地政学・経済安全保障の取り組みをコンプライアンス上の単なる「コスト」ではなく、企業の成長のための「投資」ととらえ、事業上の「リスク」から

「機会」へ変える能動的姿勢が求められている。官民連携の強化が図られる中で、企業も政府とともにルールや規制・制度、標準・規格などを作っていくとの姿勢が重要となる。自社の戦略や方針を定めず、場当たりの右往左往することが最悪の策であり、ステークホルダーや社会からの非難を招くことになる。

その際に重要なのは、地政学・経済安全保障の取り組みを経営課題と位置づけ、経営層がしっかり関与することである。こうした取り組みは、短期的にはコスト増や事業機会の喪失につながることもあり、経済合理性を最優先する現場では十分に対応できない。中長期的な事業の継続や企業価値の向上のために、短期的な利潤最大化には反することを行うには、経営トップの判断・指示が欠かせない。

すでに日本企業の多くが、地政学・経済安全保障の取り組みを進めている。サプライチェーンを可視化してチョークポイントを特定する、調達・販売先の変更・多様化のためにサプライチェーンを再編する、取り組み強化や情報収集・戦略立案のために社内体制を整備するなどが行われている（企業が取り組むべき具体的課題については、弊社書籍『ビジネスと地政学・経済安全保障』（日経 BP）参照）。2026 年は、そうした取り組みが一層重要となる。

（2026 年 1 月 18 日記）

大きく変わった IEA の世界エネルギー展望

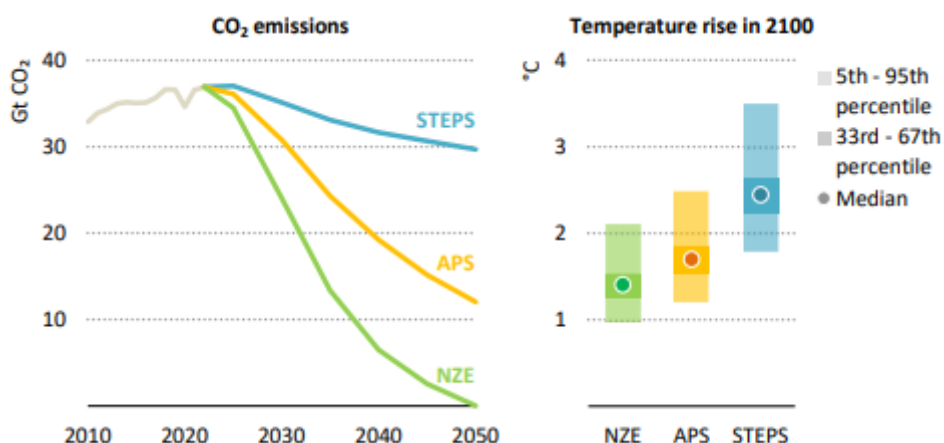
東京大学公共政策大学院特任教授 有馬純

2025 年 11 月に発表された IEA の世界エネルギー展望 2025（以下 WEO2025 という）は前年のものに比してトーンが大きく変わった。最大の変化はエネルギー供給のコントロール（グリーンエネルギー転換）を前提とした規範的なシナリオの議論から、エネルギー需要見通しに基づく探索的シナリオへと力点が明確にシフトしたことである。

以前の WEO は規範的シナリオ中心

IEA は 2021 年の COP26 に先立ち、議長国英国の要請により 2050 ネットゼロエミッションシナリオ（NZE2050）を発表した。これは産業革命以降の温度上昇を 1.5℃以内に抑えるべく、2050 年にグローバルネットゼロエミッション達成するとの規範的（normative）シナリオである。以後、2024 年の WEO2024 までこの NZE2050 を含め、3 つのシナリオが示されてきた。その他の 2 つのシナリオは表明政策シナリオ（STEPS）、表明公約シナリオ（APS）である。STEPS は現在の政策設定によって示されるシナリオであり、部門ごとの政策の詳細レビューを踏まえ、既に導入済みのもの、導入が具体的に見えているエネルギー政策も反映されている。APS は各国の表明した長期的なネットゼロやエネルギーアクセスを含むすべての野心的目標が予定通りかつ完全に達成されることを想定したシナリオである。いずれも一定の前提に従って将来を予測する探索的（exploratory）シナリオである。例えば WEO2024 に示された 3 つのシナリオの排出パスとそれによる温度上昇は以下のとおりである。

図 1：WEO2023 の 3 つのシナリオ



出所：IEA World Energy Outlook 2023

最も野心的な NZE2050 の下では石炭をはじめとする化石燃料消費が急速に減少し、太陽光、風力などの再生可能エネルギー、電気自動車が急速に拡大する絵姿が示される。2021 年の COP26 以降、COP の場では石炭火力のみならず、化石燃料フェーズアウトが声高に唱道されてきたが、その裏には

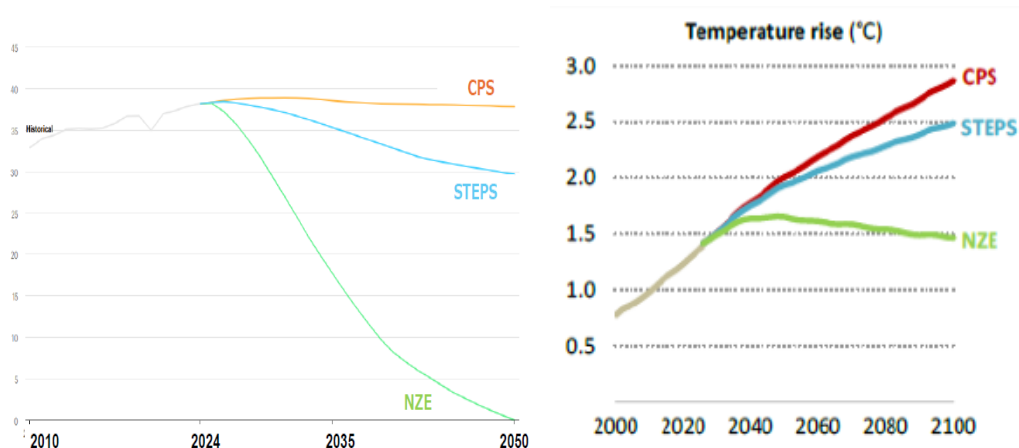
この IEA のシナリオを根拠があった。

IEA は公式には STEPS、APS、NZE はいずれも「特定の想定に基づくシナリオであり、予測や勧告ではない」としているが、WEO2022～2024 においては NZE にウェイトがおかれ、ファティ・ビロル事務局長が各地で行うスピーチにおいても NZE2050 を世界が目指すべき方向であるとのメッセージが明確に打ちされた。その文脈の中でビロル事務局長は「2050 年ネットゼロエミッションを達成するためには新たな石油ガス開発投資は不要である」と明言してきたが、これは単なるシナリオ分析ではなく、企業・金融機関の投資判断、各国政府の政策判断、産業戦略に影響を与える行動指針というべきものであった。彼は COP28 のグローバルストックテイクにおいて「化石燃料からの移行」が盛り込まれると「世界は化石燃料からの移行を始めている」、「この流れは不可逆的だ」と述べてきた。

WEO2025 においてトーンが大きく変化

その IEA が本年の WEO2025 においては、トーンを大きく変えてきた。第一に 2021 年に廃止された現状政策シナリオ（CPS）が復活したことである。現状政策シナリオとは既に実施されている政策以外の変更を想定しない将来のエネルギーシステムの道筋を示すものであり、立法や規制で採択された政策のみを考慮し、政府が変更の意向を示している場合であっても、変更がないと仮定する。また時限的な政策は、期限が切れた後には強化されることなく終了すると想定される。APS は各国の目標が出そろっていないとの理由で今回は示されなかったため、WEO2025 年で提示されるのは CPS、STEPS、NZE の 3 つのシナリオである。これまでの NZE は 1.5℃目標を達成する想定で作られていたが、世界の温室効果ガス排出が増加を続けていることを背景に「1.5℃を超えて数十年間オーバーシュートが続き（ピークは 2050 年の 1.65℃）、負の排出継続により 2100 年に 1.5℃に低下する」というものに変更された。3 つのシナリオの排出パスは以下の通りである。

図 2 : WEO2025 の 3 つのシナリオ



出所：IEA World Energy Outlook 2025

WEO2025 のメッセージも明らかにクリーンエネルギー転換よりもエネルギー安全保障に重点をシフトさせている。WEO2024 においてはエネルギー転換（energy transition）、エネルギー安全保障（energy security）の登場回数がそれぞれ 95 回、61 回であったが、WEO2025 では 24 回、92

回に逆転し、クリーンエネルギー転換の比重が低下した。エグゼクティブ・サマリーは「差し迫った脅威と長期的な危険が、エネルギーを経済・国家安全保障の中核課題へと押し上げた」という一文で始まり、最終パラグラフは「今日のエネルギー政策立案者にとって、差し迫ったエネルギー安全保障の課題が最優先事項となっている。これには、1973 年の石油ショック後に各国政府が国際エネルギー機関（IEA）を創設した際に示したのと同じ精神と集中力が必要だ」という一文がハイライトされる等、エネルギー安全保障回帰は明らかである。また WEO2024 に比して NZE に費やすスペースが大幅に少なくなり、代わって CPS と STEPS の比較グラフが多数登場する。更に「2050 年ネットゼロのためには新規の石油ガス上流投資は不要」とのメッセージは姿を消し、「CPS、STEPS の下での石油ガス需要を考えれば新規の上流投資が必要」との真逆のメッセージが登場している。トップダウンの規範的シナリオよりもボトムアップの探索的シナリオというかつての 2021 年以前の WEO に回帰していると言える。

トランプ政権の影響

わずか 1 年の間に WEO のナラティブがこれほど大きく変更した背景には明らかにトランプ政権の影響がある。もともと米共和党にはトランプ政権、米共和党の中には「IEA はエネルギー安全保障強化を目的として設立された機関であり、信頼性の高いデータや予測を提供することがミッションなのに、近年の IEA は化石燃料からの移行を目的とした野心的な政策を唱道している。」との強いフラストレーションがある。2024 年 12 月には上院天然資源委員会のバラッソ上院議員（現・共和党上院院内総務）が「IEA のエネルギー安全保障ミッションの再生」と題する報告書をまとめており、2025 年 7 月には下院歳出委員会が IEA への拠出停止を含む法案を可決した。同委員会の報告書の中では IEA への拠出停止の理由として「IEA はグローバルなエネルギー安全保障を確保するという核心的な使命から逸脱している。IEA が作成する重要なエネルギー供給情報では客観性が放棄され、代わりに気候政策推進を支援するための政治的な情報を追求している。これは政策決定者の判断を妨げ、米国のエネルギー安全保障と経済的利益を脅かす」をあげている。

2025 年 7 月のインタビューでクリス・ライト米エネルギー長官は「IEA のグリーン寄りの予測が化石燃料の重要性を過小評価することで政策決定者をミスリードするリスクがある。IEA が予測手法を改革しない場合、米国が IEA からの脱退を検討する旨、ピロル事務局長に伝えた。かつての IEA のモデル分析の特徴であったバランスの取れたアプローチへの回帰を期待する」と述べ、バランスの取れたアプローチの一環としてライト長官は既存の政策とエネルギー安全保障に焦点を当て、積極的な気候変動対策の仮定を排除した現行政策シナリオ（CPS）のような予測モデルの復活を求めている。CPS の下では世界のエネルギー供給の中で化石燃料が今後数十年間重要な役割を果たし続けるため、トランプ政権の見解とも一致することになる。

CPS の復活やエネルギー安全保障の強調といった WEO2025 の変化はこうした米国の要請に応えるものであることは明らかだ（もちろん IEA はメンツにかけてそんなことは認めないだろうし、米国もそれを広言しないだろう）。「節操がない」と批判する向きもあろうが、IEA は独立・中立の研究機関ではない。IEA の意思決定機関である理事会は加盟国政府代表で構成され、その方向性は当然に有力加盟国の意向に大きく左右される。中でも IEA の通常予算で拠出割合第 1 位（18%）の米国の影響力は

決定的に大きい。IEA が大きくグリーンに転換した 2021 年はバイデン政権の発足時期と一致している。したがってトランプ政権誕生に伴って IEA の方向性が再び逆転することは無理もない。

米国は WEO2025 における CPS 復活、エネルギー安全保障重視を歓迎している。クリーンエネルギー転換や温暖化防止にコミットし、これまでの NZE 中心の WEO のナラティブを歓迎してきた欧州の加盟国にとっては今回の WEO2025 の方向転換は不快であろう。ただ彼らの重視する NZE シナリオは一応残っているし、米国と正面衝突して関税でリベンジされることは避けたいとの思いからか、表立った反発はないようだ。

CPS が「温暖化制約の存在しないトランプ的世界」であるとすれば、NZE は「1.5℃目標を前提とした COP 的世界」であり、現実はその間のどこかに落ち着くはずだ。IEA は STEPS をレファレンスシナリオとしているが、日本の 2030 年 ▲46%を含め、STEPS は各国の NDC を相当程度、ビルトインしており、先進国の STEPS は 2050 年カーボンニュートラルからバックキャストした実現可能性に疑問符のつくものであることを考えれば、CPS と STEPS の間のどこかに着地するというのが筆者の現時点での見立てである。

編集・発行 : 一般社団法人 日本機械工業連合会
発行人 : 副会長兼専務理事 田川和幸
発行日 : 2026年 1月 22日
問合せ先 : 一般社団法人 日本機械工業連合会
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1-31-18
高田馬場センタービル 12階
TEL : 03-6302-1464 (代表) E-mail : koho@jmf.or.jp